

かがやき
ホールディングス
624A・100株
9月18日
名証ネクスト上場

税務・会計コンサル、名証単独上場で再チャレンジ

中堅・中小企業向けコンサルティング事業、士業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営を行う。経営顧問やBPO、人材派遣など、継続的な収益が見込まれる「安定的・長期的売上」が2025年6月期売上高の80.0%を占める。M&Aによるサービス領域の拡充や士業法人とのネットワーク拡大にも取り組む。

昨年7月に東証グロース・名証ネクストへの上場を延期した経緯がある。今回は上場市場を名証のみとし、価格水準を引き下げ、公開規模も縮小しての再チャレンジとなる。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	8月31日
ブックビルディング期間	9月2日～9月8日
公開価格決定	9月9日
申込期間	9月10日～9月15日
払込日	9月17日
上場日	9月18日

類似会社3社	
山田コンサル<4792>	11.7倍(連)
エスネット<5867>	9.8倍(連)
ライズCG<9168>	15.5倍(連)

(PERは8月27日終値の会社側予想ベース)

かがやき ホールディングス

624A・100株

9月18日
名証ネクスト上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純利益	伸び率
2022/6	384	9.6%	1	-94.9%	0	145.4%
2023/6	579	50.9%	60	5521.6%	66	9549.1%
2024/6	496	-14.4%	▲ 8	—	32	-51.0%
2025/6	599	20.7%	76	—	112	245.3%
2026/3 3Q	538	—	127	—	154	—

連結業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2024/6	1,779	—	173	—	97	—
2025/6	2,008	12.9%	275	58.9%	168	73.9%
(※2026/6 予)	(2,502)	(24.6%)	(344)	(25.0%)	(193)	(14.3%)
2025/3 3Q	1,452	—	187	—	113	—
2026/3 3Q	1,514	4.2%	178	-4.6%	103	-8.4%
予想EPS／配当			連結：151.05／－円			

※2026/6予は前回上場承認時（2025/6/13）に会社側が発表した業績予想の数値

■業績コメント

2026年6月期第3四半期累計の業績は、売上高が前年同期比4.2%増の15.1億円、経常利益が同4.6%減の1.7億円と、増収減益となった。コンサルティング事業では中堅・中小企業等のクライアントを安定的に獲得し、売上高は堅調に推移。人材派遣事業も会計事務所等の士業法人における専門人材への継続的な需要を背景に増収となった。一方、両事業とも人材確保に伴う人件費の増加などが利益面で重しとなった。

なお、前回公表した2026年6月期の業績予想では、コンサルティング事業で契約件数の増加、人材派遣事業で契約件数や派遣時間数の増加を見込み、売上高25.0億円、経常利益3.4億円を計画していた。これに対する第3四半期累計時点での進捗率は、売上高が60.5%、経常利益が52.0%となっている。

また、前回の上場承認時に公表した2025年6月期の業績予想では、売上高20.4億円、経常利益2.7億円を見込んでいたのに対し、実績は売上高20.0億円、経常利益2.7億円となった。売上高は計画をやや下回ったものの、経常利益はおおむね計画線で着地した。

かがやき
ホールディングス
624A・100株
9月18日
名証ネクスト上場

基本概要	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 稲垣 靖（昭和40年9月10日生）
設立	令和2年4月15日
資本金	4,500万円（令和8年8月14日現在）
従業員数	新規上場会社22人 連結会社148人（令和8年7月31日現在）
発行済株式数 (上場時)	1,277,700株（予定）
公開株式数	公 募 140,000 株 売 出 60,000 株 (オーバーアロットメントによる売出30,000株)
想定公開規模	1.5億円～1.7億円（O A 含む）
事業内容	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、士業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営

売上高構成比率（2025/6期 実績）				
品目	金額		比率	
コンサルティング事業	1,124	百万円	56.0	%
人材派遣事業	866	百万円	43.2	%
その他	17	百万円	0.8	%
合 計	2,008	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）			
	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	180,000株	90.0%
幹事証券	(株)SBI証券	12,000株	6.0%
幹事証券	Jトラストグローバル証券(株)	6,000株	3.0%
幹事証券	あかつき証券(株)	2,000株	1.0%

※引受株数にOA分は含まれていない

かがやき
ホールディングス
624A・100株
9月18日
名証ネクスト上場

その他情報		
手取金の使途	運転資金として人的資本投資に充当する予定	
関係会社	かがやきコンサルティング(株) (連結子会社) コンサルティング事業 (株)経理バンク (連結子会社) コンサルティング事業 かがやきM&A(株) (連結子会社) コンサルティング事業 他、連結子会社3社	
VC売却可能分 (推定)	－社－株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	2024年4月25日
	割当先	(株)日本M&Aセンター
	発行価格	1,000円 ※株式分割を考慮済み

大株主上位10者とロックアップ		
株主名	株比率	ロックアップ
稲垣 靖 (社長)	43.22%	180日間
(株) 稲垣	43.22%	180日間
高山 隆幸	2.36%	180日間
(株) 日本M & A センター	1.57%	180日間
中川 与治	1.57%	180日間
かがやきホールディングス従業員持株会	1.39%	
岡本 和也	1.18%	180日間
佐藤 祐樹	0.63%	180日間
米野井 剛	0.39%	180日間
三嶋 悦子	0.28%	180日間

かがやき ホールディングス

624A・100株

9月18日
名証ネクスト上場

■ 銘柄紹介

1996年9月に現代表取締役社長である稲垣靖氏が稲垣公認会計士事務所として創業。その後、税務・会計を起点にコンサルティングや人材派遣などへ事業領域を拡大した。2020年7月にグループのホールディングス体制への移行に伴い、かがやきグループ(株)を設立。その後、M&Aなどを通じて経理・BPO、不動産・リスクマネジメント、M&A支援などの機能を拡充し、2023年6月に現社名へ商号変更した。現在は純粋持株会社である同社と連結子会社6社でグループを構成している。

同社グループは、中堅・中小企業等を主な顧客として「コンサルティング事業」と「人材派遣事業」の2事業を展開する。コンサルティング事業では、経営コンサルティング、BPO・DX支援、M&A支援、不動産・リスクマネジメント、パブリックコンサルティングの5領域を手掛ける。経営計画・改善計画の策定や経営顧問、事業承継支援から、バックオフィス業務の代行、DXによる業務効率化、M&Aアドバイザリー、地方公共団体向けの公会計・公営企業支援まで幅広いサービスをワンストップで提供している。

人材派遣事業では、主に税理士法人や社会保険労務士法人などの士業法人に対し、会計・経理、人事・労務などの専門知識を持つプロフェッショナル人材を派遣する。派遣人材には士業サービスに必要な専門知識に加え、事業承継やDX、BPOなど中堅・中小企業の経営課題に対応するための知識を研修。同社グループと連携する士業法人「かがやきアソシエイツ」の業務を人材面から支援するとともに、一般企業への登録型人材派遣も手掛けている。

同社の特徴は、かがやきアソシエイツとの連携を軸に、人材派遣とコンサルティングを組み合わせた事業モデルを構築している点にある。かがやきアソシエイツへ派遣した人材を通じて、中堅・中小企業等の顧客が抱える経営課題を把握し、その情報を同社グループへトスアップ。経営コンサルティングやBPO・DX、M&Aなどのサービス提供につなげることで、顧客との接点拡大やクロスセルを図っている。なお、かがやきアソシエイツは税理士法人、社会保険労務士法人、司法書士法人、行政書士法人の4法人で構成され、同社グループとの間に人的・資本的関係はない。

また、顧問契約等に基づく経営顧問やBPO、リスクマネジメント、人材派遣などの「安定的・長期的売上」が2025年6月期売上高の80.0%を占めており、継続性の高い収益基盤を有する。成長戦略としては、既存サービスのアップセル・クロスセルや新規顧客獲得に加え、M&Aによる既存事業領域の拡大や新サービスの獲得、士業法人との連携を広げる「アソシエーション戦略」を推進。幅広いサービスメニューと士業法人の顧客基盤を活用し、中堅・中小企業等の経営課題をワンストップで支援する体制の拡大を進めている。

かがやき ホールディングス

624A・100株

9月18日
名証ネクスト上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。また、本レポートに掲載されている発行体と当社(IRコンサル部)は現在または将来において、(アナリストレポートの作成や動画配信、IRコンサルティングサービスなどの)有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13 番3 号

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp